

説明会開催日：2026年5月11日

2026年3月期（2025年度）第4四半期 カンファレンスコール 質疑応答（要旨）

【中東情勢の影響について】

Q) エネルギーコストなどの上昇の影響は、どのように考えればよいか。

A) 2026年度5月業績予想は、4月上旬時点の状況を踏まえて作成したが、その後も中東情勢を背景にエネルギーを含む操業資材等の価格上昇が続いているため、当社全体で約▲200億円（資源セグメント約▲150億円、製錬セグメント約▲50億円）を追加影響として業績予想に織り込んでいる。約▲200億円の内訳は、エネルギーコストが約8割、操業資材代が約2割と見込んでいる。

Q) 硫酸価格が上昇しているが、製錬事業や資源事業への影響はどのように考えればよいか。

A) 当社がオペレーションを行っている拠点が使用する硫酸の多くは、東予工場で使用する銅精鉱に含まれる硫黄から生産したもの。なお、一部外部調達を行っており、当該部分の値上がりはコスト上昇につながる。製錬事業と資源事業への主な影響は以下を想定している。

・製錬事業について

ニッケル製錬では主にフィリピンのCBNC・タガニートHPALにおいて硫酸を使用しているが、このうちの大半は東予工場の硫酸を用いており、一部の不足分については外部調達をしている。硫酸価格の上昇は銅製錬の損益を押し上げるが、ニッケル製錬のコストアップにつながる。

・資源事業について

モレンシー銅鉱山やセロ・ベルデ銅鉱山では、SX-EW法で硫酸を使用している。必要な量は確保できる見通しであり、大きな影響は想定していない。

【金属市況の前提について】

Q) 2026年度5月業績予想における金属価格の考え方を教えてほしい。

A) 銅については、2026年度は供給過剰とみている。銅価格については、イラン情勢を受けた原油高によるインフレ懸念から米国の早期利下げ観測が後退したことなどを背景に、2026年度末にかけて徐々に下落していくと想定している。

ニッケルについては、2026年度は供給過剰とみているが、その供給過剰幅は前年度よりも縮小するとみている。足元のニッケル価格上昇は、需給要因というよりも、銅価格上昇を受けた資源バスケット買いや、インドネシアのRKAB（鉱業許可）削減報道をきっかけとした投機筋によるポジションテイクが主因とみており、取引所在庫は依然として潤沢であることから、この動きは一時的とみている。

【実力損益について】

Q) 2025年度の実力損益はどのように考えればよいか。

A) 2025年度の実力損益は、非鉄金属価格および為替の変動局面において発生する損益と、当該期間の特殊要因の影響を除いた場合、実力損益は約1,700～1,600億円程度。前回2月業績予想時と比べ、コスト単価差は悪化するが、金価格の上昇や材料事業の好転などにより、実力損益は約300億円程度の好転となった。

Q) 2026年度の実力損益はどのように考えればよいか。

A) 2026年度5月業績予想の実力損益は、非鉄金属価格および為替の変動局面において発生する損益と、当該期間の特殊要因の影響を除いた場合、実力損益は約2,400～2,300億円程度。2025年度と比べ、銅・金価格の上昇、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の増産効果が損益を押し上げ、実力損益は約700億円程度の好転を見込む。

【ケブラダ・ブランカ銅鉱山について】

Q) 2026年度5月業績予想におけるケブラダ・ブランカ銅鉱山の持分法投資損益が、前年度対比で大幅に好転する理由は何か。

A) ケブラダ・ブランカ銅鉱山は、前年度から増産を見込む。その背景には、前年度に大きな制約となっていた尾鉱堆積場への対応が計画通りに進んでいることがある。前年度のような制約の影響が小さくなり、本来の鉱山の姿に近づきつつあることから、銅価格上昇や円安による追い風を享受できると考えている。

Q) ケブラダ・ブランカ銅鉱山の2027年～2028年の改善見通しは、どのように考えればよいか。

A) パートナーであるテック・リソースの直近決算発表において、2027 年および 2028 年の生産ガイダンスに変更はなく、2027 年にかけて本来の性能を発揮できる環境に近づいていくと説明されている。当社としても同様に考えている。

【銅製錬の TC/RC について】

Q) 2026 年の TC/RC について、他社はベンチマークに沿わない形で決着したようだが、住友金属鉱山はどのような状況なのか。

A) 当社もベンチマークを参照するのではなく、各鉱山と個別に交渉した。個別交渉のため、内容をお伝えすることはできないが、日本の製錬各社が開示している水準と大きく変わらないとお考えいただきたい。

【電池材料について】

Q) High-Ni 系 NMC への切り替え時期はいつか。

A) 切り替え時期については、現時点では流動的な状況。顧客との協議によって決まるものであり、この場で具体的に申し上げることは難しい。

【自己株式取得について】

Q) 今回決定した自己株式取得の目的は。

A) 2 月に新たに示した財務戦略の基本方針および株主還元方針に基づき、当社の業績および財務状況を踏まえ、投資機会や資本水準を総合的に勘案したうえで決定した。今後の追加実施については現時点で具体的に申し上げられないが、引き続き検討していく。

以上